

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
同送付先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数 100株
公告掲載URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、左記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479

（三菱UFJ信託銀行 本店証券代行部）

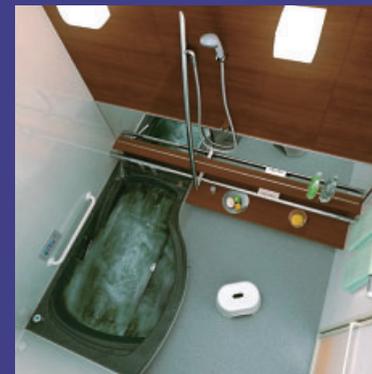
0120-684-479

（三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部）

インターネットアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



from NAGAWA 2008

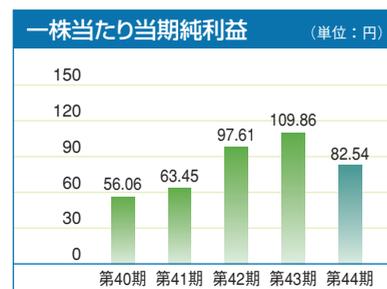
年次報告書 第44期(2007年4月1日~2008年3月31日)

株式会社 **ナガワ**

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F
 Tel 048-648-6111 (代表) Fax 048-648-6123 <http://www.nagawa-group.co.jp/>



	第40期 (04年3月期)	第41期 (05年3月期)	第42期 (06年3月期)	第43期 (07年3月期)	第44期 (08年3月期)
売上高 (百万円)	20,425	21,353	23,395	24,340	20,712
経常利益 (百万円)	1,756	2,104	2,987	3,267	2,454
当期純利益 (百万円)	958	1,080	1,640	1,792	1,346
1株当たり当期純利益 (円)	56.06	63.45	97.61	109.86	82.54
総資産 (百万円)	33,506	32,106	34,117	35,131	32,173
純資産 (百万円)	23,634	24,304	25,699	27,002	27,943
1株当たり純資産額 (円)	1,420.55	1,486.09	1,571.79	1,654.63	1,712.38



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては企業収益の改善を背景に回復基調が続いたものの、後半に入り米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安や、原油価格、素材価格などの高騰が続くなど、景気先行きへの不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共工事が継続して縮小していくことに加え、改正建築基準法の影響により民間工事も急激に減少するなど、極めて厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のなか当社グループは、ユニットハウスの新規顧客開拓と大型物件に対応できる工法の開発を行う一方、お客様の利便性を高めた総合的な商品・サービスの提供を行うことにより既存客の囲い込みに注力してまいりました。

また、期首には当社グループの株式会社ナガワ建販を吸収合併すると同時に、営業部門の統合を行い、各事業の命令系統の一本化をはかり、現業部門の情報融合と機動性を高めてまいりました。

しかしながら、期前半に営業現場における直接営業と展示場営業の人員配分ミスや統合による与信の見直しに加え、期中に発生した改正建築基準法の影響による工事現場の減少により業績は低調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比14.9%減の207億1千2百万円、連結営業利益は前期比26.4%減の23億5千8百万円、連結経常利益は前期比24.9%減の24億5千4百万円、連結当期純利益は前期比24.9%減の13億4千6百万円となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

2008年6月



代表取締役社長

高橋 修

ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、約90%が工場完成品。
あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。**

「必要なときに、必要な大きさを、必要な時間だけ。」

ナガワのレンタルシステムは、お客さまの設置条件に合わせてご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、サイズやオプションなどでも豊富なバリエーションを取り揃え、お客さまの多彩なニーズにも柔軟にお応えしています。

レンタルハウス



事務所



ANET



危険物保管庫



建設機械レンタル事業

**土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。**

大型建機からトラックや仮設資材まで、現場作業の効率アップに貢献する最新機種を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



建設資材卸事業

**土木・建設用はもちろん、一般住宅用まで。
資材・備品で暮らしをサポート。**

たとえば、リフォーム。水まわりから外装やフロア、照明器具まで、ナガワなら一軒まるごと賄えます。さらに、土木・建設用資材と、お客さまのニーズに応える幅広い商材を取り扱っています。



ナガワの総合力

品質管理

Quality control

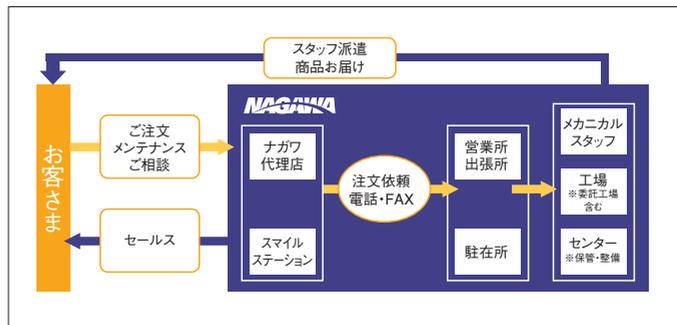
当社では、品質保証の国際標準規格である、ISO9001（品質システム）を平成13年3月に認証取得しました。製品であるハウスの品質管理を徹底し、お客さまに信頼のおける高品質のハウスを提供できるようさらなる取り組みをしています。



アフターサービス

After service

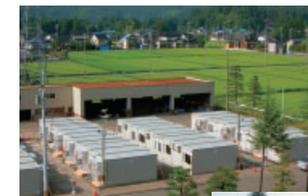
ナガワの販売代理店は全国に2,300社。また、実際にナガワのユニットハウスをご覧いただけるスマイルステーション（常設展示場）は60カ所以上。お客さまとナガワとの接点をより多く設けることで、あらゆるケースに確実に対応できるサービス体制を徹底しています。



社会貢献活動

Society

台風や地震などで被災された方々に少しでも心の安まる環境を。そんな思いから、近年では、2007年に発生した能登半島地震や新潟県中越沖地震などへ応急仮設住宅を提供。また、全国的なイベントでも店舗や休憩所など、さまざまなサポートをしています。



新潟県 中越沖地震 応急仮設住宅



小学校 児童館 (静岡県)



第25回全国都市緑化ぐんまフェア

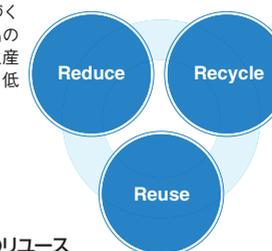
環境貢献活動

Environmental protection

環境との共生を図る、循環型社会への移行は世界的な潮流です。ナガワのレンタルシステムは、まさにそんな時代にフィット。無駄なコストを省き、必要なときに、必要なサイズのユニットハウスを、必要な期間だけご利用いただけます。

●リデュース

省資源&長寿命。これが「ナガワ」の製品づくりの基本です。製品のほぼ90%を工場で生産することで、廃材の低減を図っています。



●リユース

ISO9001の国際規格に基づいた厳格な品質管理体制を誇る「ナガワ」。数十項目にもおよぶ厳しい品質チェックが行われて出荷。これにより、製品の耐久性が高まり、寿命が飛躍的に向上しました。

●リサイクル

美しい未来を守るため、そして限りある資源を大切にするために、「ナガワ」ではリサイクルを視野に入れた製品設計を積極的に推進しています。

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、公共事業が引き続き縮小するなか、民間工事も改正建築基準法の影響により減少したため、期後半からプレハブ業者も含めた同業者間競争が激化してまいりました。



このような環境のもと当事業の販売におきましては、展示場営業の再強化を実施するとともに一般建築物の受注増加に伴い建築士及び建築施工管理技士を各ブロックに配置するなど、直接営業による受注物件が円滑に提供できる体制を構築してまいりました。

また、昨年投入したユニット住宅「アネット」に続き、事務所・店舗用としてパネルを用いたユニットとプレハブを融合した工法を開発・投入してまいりました。

一方、当事業のレンタルにおきましては、備品や工事などの付帯サービスを強化し激化する同業者間競争の中でシェアの維持拡大に努めてまいりました。

しかしながら、上期前半の行き過ぎた直接営業への人員シフトや改正建築基準法の影響による大型物件の受注減が響き、当事業のセグメント売上高は前期比6.7%減の178億9千1百万円、営業利益は前期比16.1%減の25億2千8百万円となりました。



■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも引き続き低迷しており、極めて厳しい経営環境で推移しました。



このような環境のもと当事業におきましては、期首に合併した株式会社ナガワ建販の優良顧客先への営業を強化するほか、重複する事業所の統合や人員の再配置を行い経営の効率化に努めてまいりました。しかしながら、今期は貸与機械の更新が少なかったため中古建機販売が前期に比べ大きく減少したほか、レンタル売上につきましても同地域の全般的な工事量の低迷により前期を下回りました。

以上の結果、当事業のセグメント売上高は前期比20.9%減の19億4千8百万円、営業利益は前期比63.7%減の9千2百万円となりました。



※第43期より事業区分を2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）から、3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。建設資材卸事業は、第42期までは建設機械レンタル事業に含まれております。

■ 建設資材卸事業

建設資材卸事業におきましては、建設機械レンタル事業と同様に事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも引き続き低迷しており、極めて厳しい経営環境で推移しました。



このような環境のもと当事業におきましては、期首に当事業を営んでいた株式会社ナガワ建販を本体が吸収合併すると同時に、各事業所を隣接する建設機械レンタル事業の事業所と統合し効率化を図る一方、部門相互の営業情報を共有し優良顧客を優先して受注し、また低採算物件を排除することで、顧客の与信管理と商品別採算管理を徹底してまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高総利益率が改善し販売経費も削減できましたが、採算性と与信に基づく選別受注による売上高の減少を補うには至らず、当事業のセグメント売上高は前期比67.7%減の8億7千1百万円、営業損失は前期比1億1千8百万円悪化の1億1千万円（前期の営業利益は7百万円）となりました。



※第43期より事業区分を2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）から、3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。建設資材卸事業は、第42期までは建設機械レンタル事業に含まれております。

■ 会社が対処すべき課題・次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、円高や資源価格の高騰、不安定な国際金融市場及び米国経済の減速などの影響により、景気の停滞感が強まると予想されます。

当業界におきましては、公共工事の継続的縮小や民間設備投資の冷え込みによる建設市場の低迷により同業者間の受注競争は再び激化する一方、鋼材に代表される建築資材の高騰により厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、現環境をシェア拡大の好機と捉え、新商品投入も含め積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかける一方、販売におきましては、法人営業及び官公庁営業を組織的に統括する部署として広域法人ブロックを営業本部の下に創設し、従来の展示場営業に加え一般建築物件の受注獲得に注力してまいります。

また、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 次期の見込み（連結）

売上高	222億円
営業利益	24億円
経常利益	25億円
当期純利益	14億円

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第44期 2008.3.31現在	第43期 2007.3.31現在
(資産の部)		
流動資産	13,178	15,761
現金及び預金	4,712	6,157
受取手形及び売掛金	5,992	7,657
たな卸資産	1,757	1,480
繰延税金資産	137	165
その他	590	322
貸倒引当金	△11	△23
固定資産	18,995	19,370
有形固定資産	17,699	18,385
貸与資産	9,209	9,900
建物及び構築物	1,738	1,580
土地	6,453	6,181
その他	297	723
無形固定資産	161	115
投資その他の資産	1,134	869
長期性預金	300	—
投資有価証券	243	374
敷金及び保証金	449	402
繰延税金資産	120	55
その他	56	71
貸倒引当金	△35	△34
資産合計	32,173	35,131
(負債の部)		
流動負債	3,784	7,257
買掛金	1,361	1,354
短期借入金	400	400
未払金	110	220
ファクタリング未払金	1,039	3,928
未払法人税等	388	802
賞与引当金	225	224
役員賞与引当金	39	45
その他	219	282
固定負債	445	871
負債合計	4,230	8,129
(純資産の部)		
株主資本	27,889	26,870
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,475	19,455
自己株式	△28	△27
評価・換算差額等	53	132
その他有価証券評価差額金	53	132
純資産合計	27,943	27,002
負債・純資産合計	32,173	35,131

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	第44期 2007.4.1～ 2008.3.31	第43期 2006.4.1～ 2007.3.31
売上高	20,712	24,340
売上原価	11,682	14,543
売上総利益	9,029	9,797
販売費及び一般管理費	6,671	6,594
営業利益	2,358	3,202
営業外収益	109	83
営業外費用	12	19
経常利益	2,454	3,267
特別利益	0	3
特別損失	41	88
税金等調整前当期純利益	2,412	3,181
法人税、住民税及び事業税	1,049	1,381
法人税等調整額	16	6
当期純利益	1,346	1,792

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	第44期 2007.4.1～ 2008.3.31	第43期 2006.4.1～ 2007.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	492	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726	△832
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△1,445	△500
現金及び現金同等物の期首残高	5,857	6,358
現金及び現金同等物の期末残高	4,412	5,857

■ 連結株主資本等変動計算書

第44期 2007.4.1～2008.3.31

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,855	4,586	19,455	△27	26,870	132	132	27,002
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△326		△326			△326
当期純利益			1,346		1,346			1,346
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△78	△78	△78
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,020	△0	1,019	△78	△78	941
平成20年3月31日 残高	2,855	4,586	20,475	△28	27,889	53	53	27,943

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	第44期 2008.3.31現在	第43期 2007.3.31現在
(資産の部)		
流動資産	12,575	14,409
固定資産	19,051	19,163
有形固定資産	17,644	18,058
無形固定資産	160	111
投資その他の資産	1,247	992
資産合計	31,627	33,572
(負債の部)		
流動負債	3,512	6,181
固定負債	432	834
負債合計	3,945	7,015
(純資産の部)		
株主資本	27,628	26,424
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	20,214	19,009
利益準備金	713	713
その他利益剰余金	19,500	18,295
別途積立金	17,123	15,923
繰越利益剰余金	2,376	2,371
自己株式	△28	△27
評価・換算差額等	53	132
その他有価証券評価差額金	53	132
純資産合計	27,682	26,556
負債・純資産合計	31,627	33,572

■ 損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	第44期 2007.4.1～ 2008.3.31	第43期 2006.4.1～ 2007.3.31
売上高	20,718	21,666
売上原価	12,238	12,655
売上総利益	8,480	9,010
販売費及び一般管理費	6,289	5,952
営業利益	2,190	3,058
営業外収益	133	106
営業外費用	12	18
経常利益	2,310	3,146
特別利益	264	1
特別損失	39	65
税引前当期純利益	2,535	3,082
法人税、住民税及び事業税	987	1,339
法人税等調整額	17	3
当期純利益	1,531	1,740

■ 株主資本等変動計算書

第44期 2007.4.1～2008.3.31

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産 合計		
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日 残高	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	△27	26,424	132	132	26,556	
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立て						1,200	△1,200	—		—			—	
剰余金の配当							△326	△326		△326			△326	
当期純利益							1,531	1,531		1,531			1,531	
自己株式の取得									△0	△0			△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											△78	△78	△78	
事業年度中の変動額合計						1,200	4	1,204	△0	1,203	△78	△78	1,125	
平成20年3月31日 残高	2,855	4,586	0	4,586	713	17,123	2,376	20,214	△28	27,628	53	53	27,682	

Product Pick Up! "NEXT"

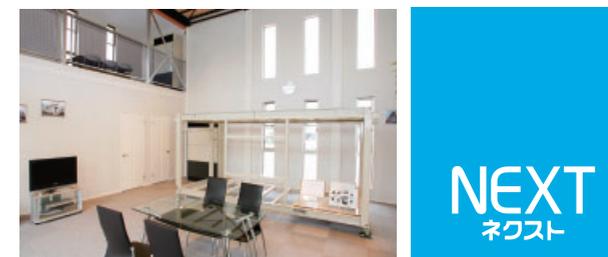


40余年の歴史と実績が培った独自のノウハウ。その集大成がNEXTです。外装も、内装も、すべて自由自在にカスタマイズ。お客さまが思い描いている建物をそのままカタチにします。オフィスに、店舗に、ギャラリーにと、用途や使い方次第でお好みに合わせてお選びいただけます。

ゆとりの自由設計

多彩な空間デザイン

ローコスト・工期短縮



NEXT
ネクスト

ユニットパネルの特性を生かした短期工法

NEXTでは、ユニットパネル工法という独自の製造方法を採用しています。ユニットパネル工法とは、従来のユニット工法の良い部分を取り入れ、かつ各ユニットの間にパネルを

組み合わせることで、今までのユニット工法では不可能とされていた吹き抜け等を実現可能にしたローコスト・短工期の画期的な工法です。



■株式の状況

■発行可能株式総数	30,000,000株
■発行済株式の総数	16,357,214株 (自己株式38,588株を含む)
■1単元の株式数	100株
■株主数	1,424名

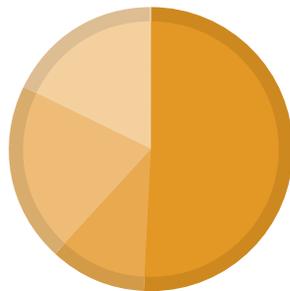
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
高橋 修	2,024	12.40
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,377	8.44
エスエフピーバリュアライゼーションマスターファンド	1,351	8.28
高橋 学	1,000	6.13
有限会社エヌ・テー商会	890	5.45
高橋 和雄	817	5.01
有限会社ダイユウ商会	751	4.60
菅井 賢志	741	4.54
株式会社北洋銀行	714	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	648	3.97

(注) 出資比率は自己株式(38,588株)を控除して計算しております。

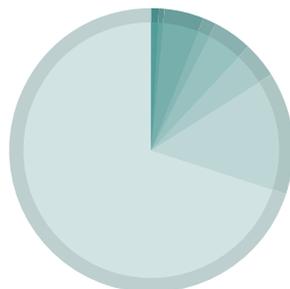
●所有者別株式分布状況

■個人その他	1,306名	8,305千株	50.82%
■その他の法人	64名	1,794千株	10.97%
■外国法人等	29名	3,336千株	20.42%
■金融機関	17名	2,889千株	17.68%
■金融商品取引業者	8名	18千株	0.11%



●所有株式数別株式分布状況

■単元未満株	71名	2千株	0.02%
■100株以上	622名	141千株	0.86%
■500株以上	158名	100千株	0.62%
■1,000株以上	468名	738千株	4.52%
■5,000株以上	38名	245千株	1.50%
■10,000株以上	32名	727千株	4.45%
■50,000株以上	9名	666千株	4.07%
■100,000株以上	14名	2,281千株	13.95%
■500,000株以上	12名	11,452千株	70.01%



■会社概要

商号	株式会社 ナガワ
創立	1966年7月21日 (昭和41年)
資本金	2,855百万円
従業員数	404名
主な事業内容	1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸 (商品名: スーパーハウス) 2.建設機械器具の賃貸・販売 3.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事

■役員 (2008年6月24日現在)

代表取締役会長	高橋 悦雄
代表取締役社長	高橋 修
専務取締役	稲井 正
常務取締役	千田 久男
常務取締役	矢野 範行
常務取締役	高橋 学逸
取締役	釣谷 賢美
取締役	佐々木 清博
取締役	鈴木 順志
取締役	菅井 俊範
常勤監査役	鈴木 一美
社外監査役	鳥海 隆雄
社外監査役	矢崎 豊国

■グループ会社 ー建販 会社情報ー

什器、備品のレンタル・販売に加え、お客さまの安心をサポート。ナガワグループの一員として、スーパーハウスに付随して必要となる各種什器・備品を販売やレンタルでご提供。お客さまへの、より満足度の高いサービスの実現に貢献しています。また、自動車・火災・損害等の各種保険を取り扱う損害保険代理店及び生命保険代理店としての業務も行っています。

商号	株式会社 建販
創立	1994年1月26日 (平成6年)
資本金	120百万円
本社所在地	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F
従業員数	34名
主な事業内容	1.什器・備品の販売及びレンタル 2.建設資材の販売 3.損害保険代理店 4.生命保険代理店

役員	代表取締役社長	高橋 修
	取締役	稲井 賢志
	取締役	菅井 正
	取締役	稲井 正
	監査役	矢野 範行

■ホームページのご案内

<http://www.nagawa-group.co.jp/>

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載しています。ぜひご利用ください。

